

平成29年度 包括外部監査人評価票（案）

評価項目	評価 (○×)	(所見)	次年度の包括外部監査契約 を締結することの適否
(1) 監査に対する姿勢・考え方			
ア 包括外部監査に対する姿勢・考え方が、独立性と専門性を活かし、「住民福祉の増進、最少の経費で最大の効果、組織及び運営の合理化、規模の適正化を達成する」という地方自治法（以下「法」という。）の趣旨に合致していたか。			適 ・ 否
イ 財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し、優れた識見を有していたと認められるか。			
ウ 法第252条の30に定める監査の実施に伴う包括外部監査人と監査委員相互間の配慮について理解し、監査が行われていたか。			
エ 地方公共団体の会計について理解していたか。			
(2) 監査テーマの選定及び監査手法			
ア 監査テーマ、監査にあたって重視する事項及び府政に対する課題等の認識が、現在の大阪府政の状況に照らして適切なものであったか。			適 ・ 否
イ 監査テーマが、「対象団体の『財務に関する事務の執行』及び『経営に係る事業の管理』に関するもの」という法の趣旨を踏まえたものとなっていたか。			
ウ 監査手法が適切なリスク分析に基づいており、監査実施による具体的な効果が期待できるものになっていたか。			
エ 監査結果の取りまとめについて、具体的で客観的な根拠に基づく指摘となるような手法となっていたか。			
(3) 監査体制及び運営			
ア 包括外部監査を効率的、効果的に行う適切な補助者の構成や規模となっていたか。			適 ・ 否
イ 包括外部監査人による統率のもと、適切な役割分担により、指揮命令系統や責任の所在、連絡体制に不備はなかったか。			

	ウ 職務上知り得た情報の取扱いについて不備はなかったか。			
	エ 包括外部監査人及び補助人が、包括外部監査契約の契約期間中に、地方自治法第252条の28第3項第4号又は第5号に規定する懲戒処分を受けなかったか。			
	オ 包括外部監査人及び補助人が、地方自治法第252条の29の趣旨に該当しなかったか。			
(4) 監査の内容				
	ア 各過程で、適切な時期、必要な日数、人数及び作業内容を記載した計画に基づき、監査が行われているか。			
	イ 監査テーマに則した調査及び実査が行われ、監査結果報告書作成が効果的、効率的に行われているか。			
	ウ 法第2条第14項及び第15項の規定による、住民の福祉の増進、効率化、組織及び運営の合理化、規模の適正化の趣旨にのっとり監査がなされているか。			
【総合所見】				